



# 特定非営利活動法人全国産官学交流団体連盟



# NPO法人全国産官学交流団体連盟のご案内

## 法人概要

名称：特定非営利活動法人全国産官学交流団体連盟  
主たる事務所：東京都港区虎ノ門五丁目11番13号  
虎ノ門R I C Hビル4階  
電話番号：03-3403-4433  
FAX番号：03-3403-5505  
ホームページ：<http://www.sankangaku.org>  
役員  
理事長：宮本 幹夫  
副理事長：井上 成雄  
副理事長：平良 恵子  
副理事長：塙 英紀  
常務理事：大原 熱  
常務理事：奥田 貞之  
常務理事：渡邊 恭一郎  
監事：松藤 保孝

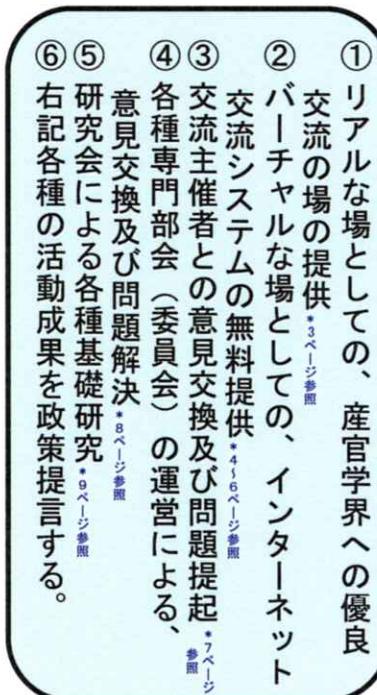
## 理念

私たちは、産官学のセクターを越えた交流を促進するために、政策提言等の質の高い役の提供を通して、人々の幸せひいては日本の社会への貢献を目指しています。

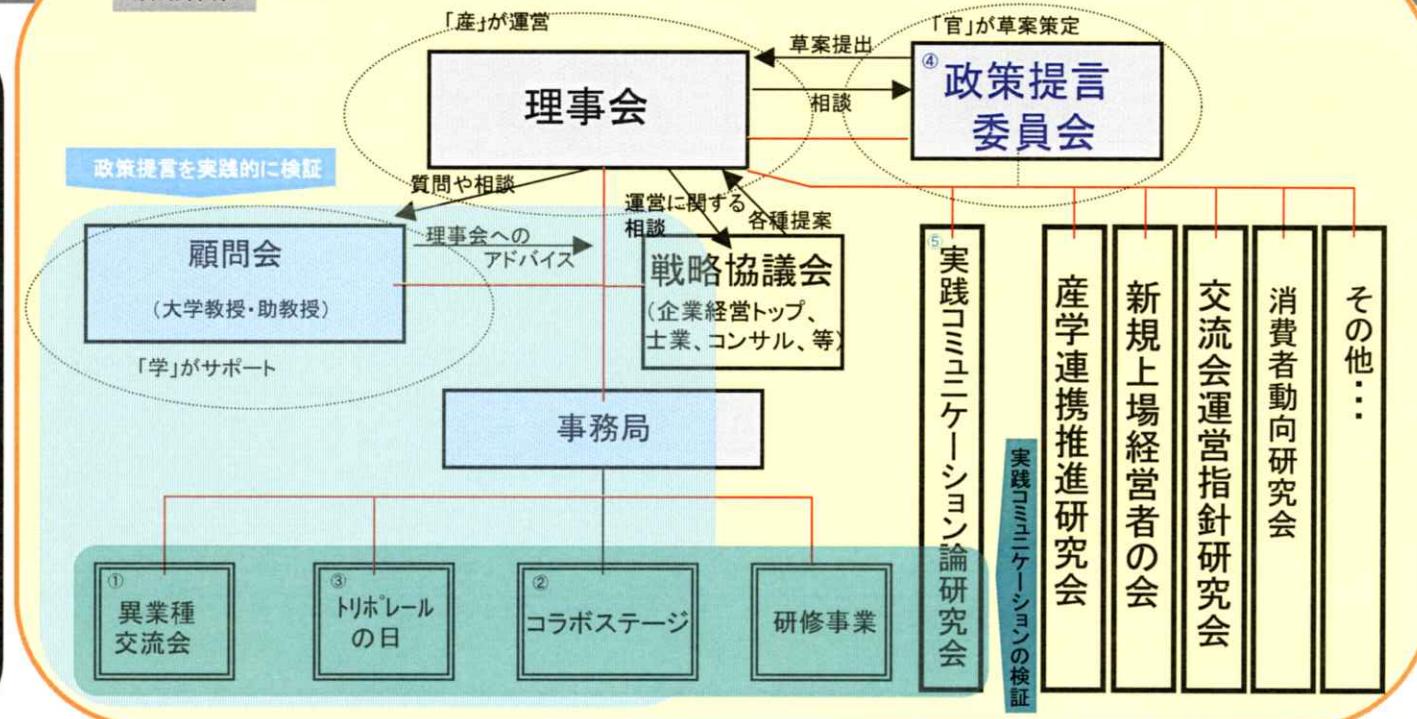
## ミッション

- ・私たちは、交流を「実践コミュニケーション論」の基礎研究を通じて体系化を図ります
- ・私たちは、産官学の良質な交流の「場」を創出していきます
- ・私たちは、交流を通じて「問題解決を図る」ために可能性を追求していきます
- ・私たちは、良質な「人脈形成」をサポートします
- ・私たちは、各方面への「提言」を通して産官学界の交流による目的達成を目指します

## 具体的活動



## 活動体系



# ①リアルな場としての産官学界への優良交流の場の提供



各種交流会の運営やサポートを実施し、優良交流会の発展に寄与することを目的とする。  
当法人による優良交流会の認識、運営、産官学交流促進を実践することにより、各種基礎研究の検証の場となり、更には良質コミュニケーションの場を提供することが可能となる。

運営ノウハウ

ノウハウの蓄積や検証を実施

運営サポート

運営アドバイスや運営に関するノウハウの提供

クレーム対策

クレームマスターによるクレーム窓口設置

運営方針

方針策定アドバイスや方針の検証を実施

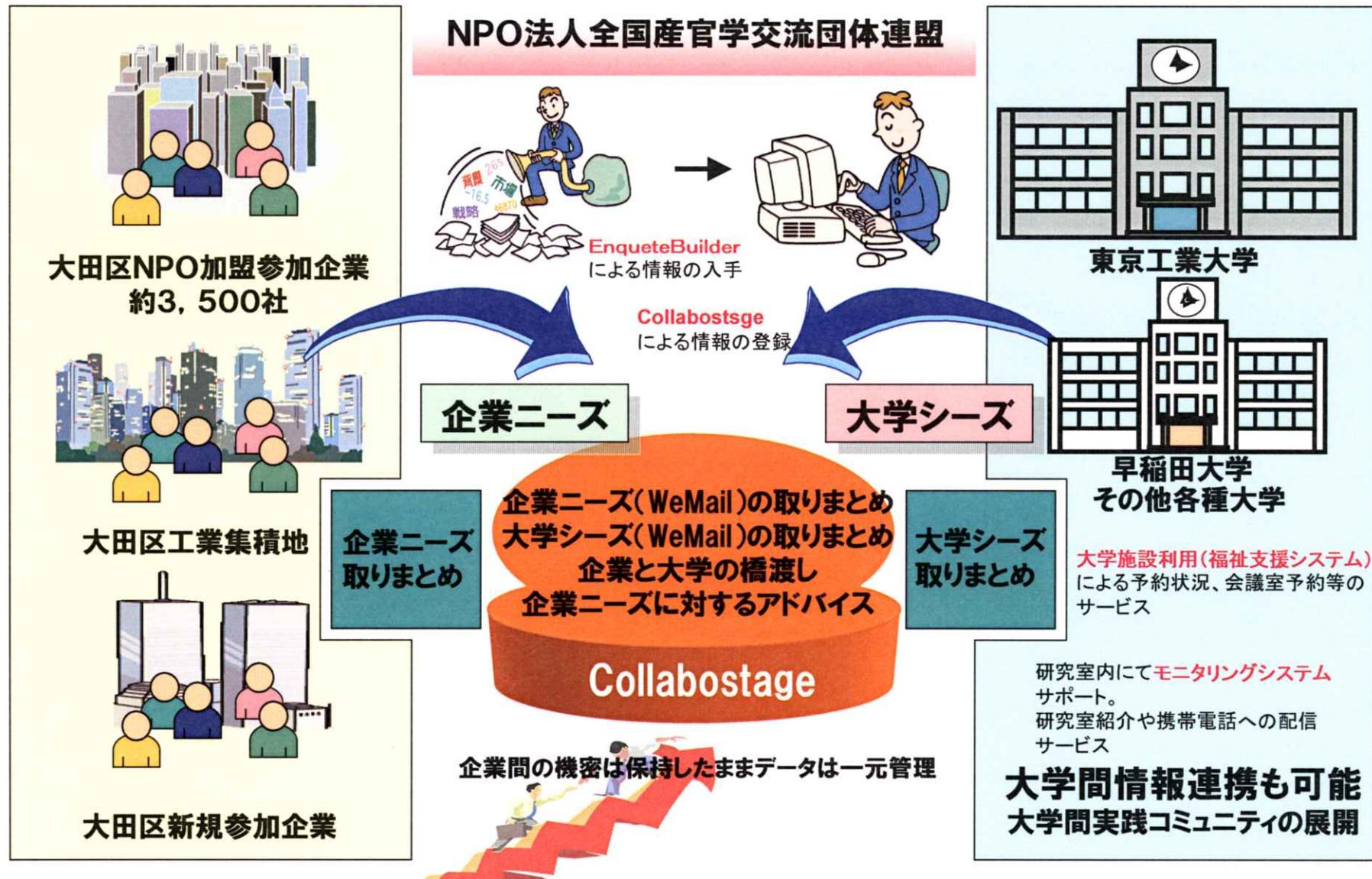
個人情報取扱

会員情報取扱の助言や管理の徹底啓蒙

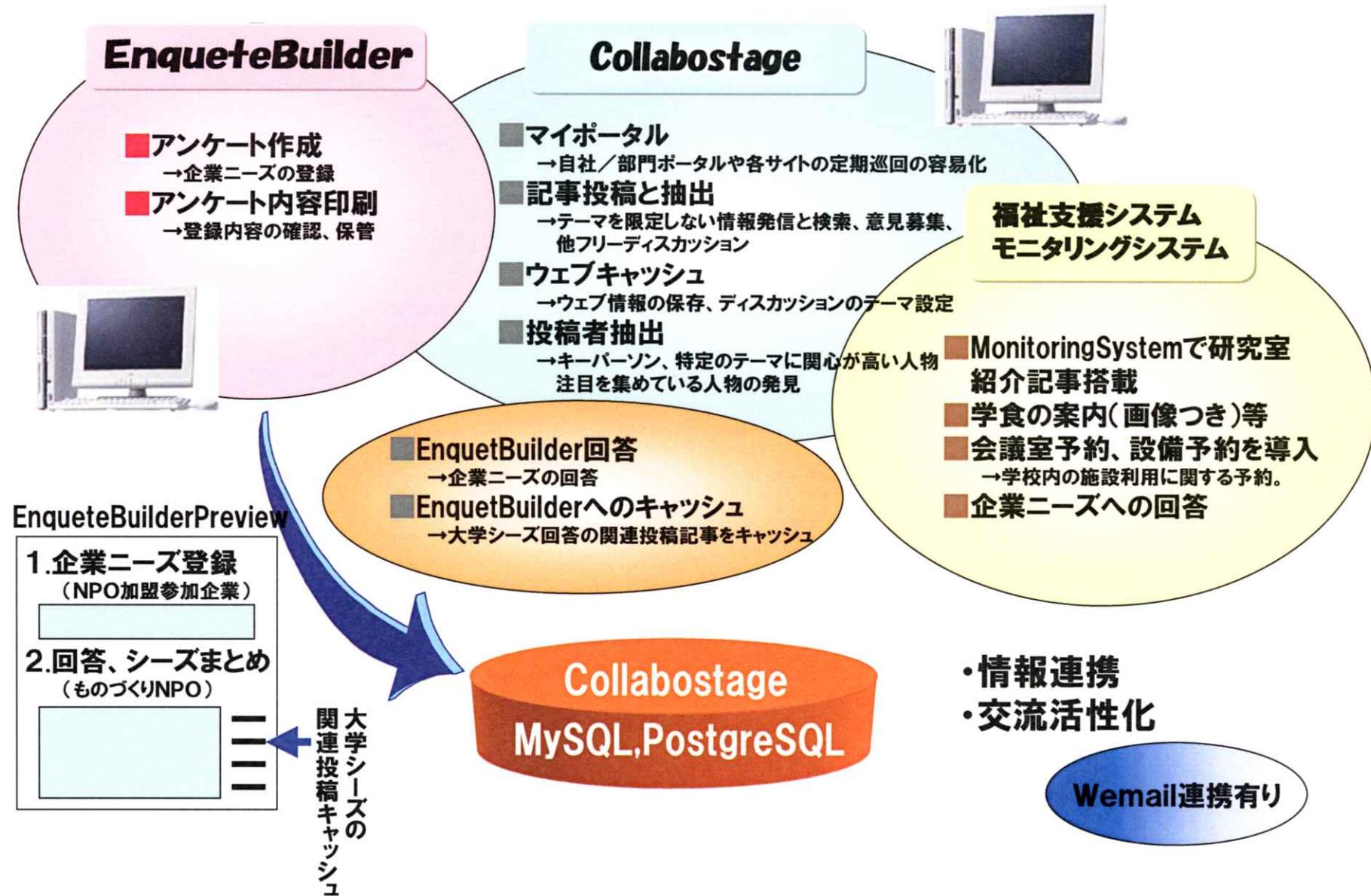
優良交流会

優良交流会情報の提供

## ②-1インターネット交流システムのご案内

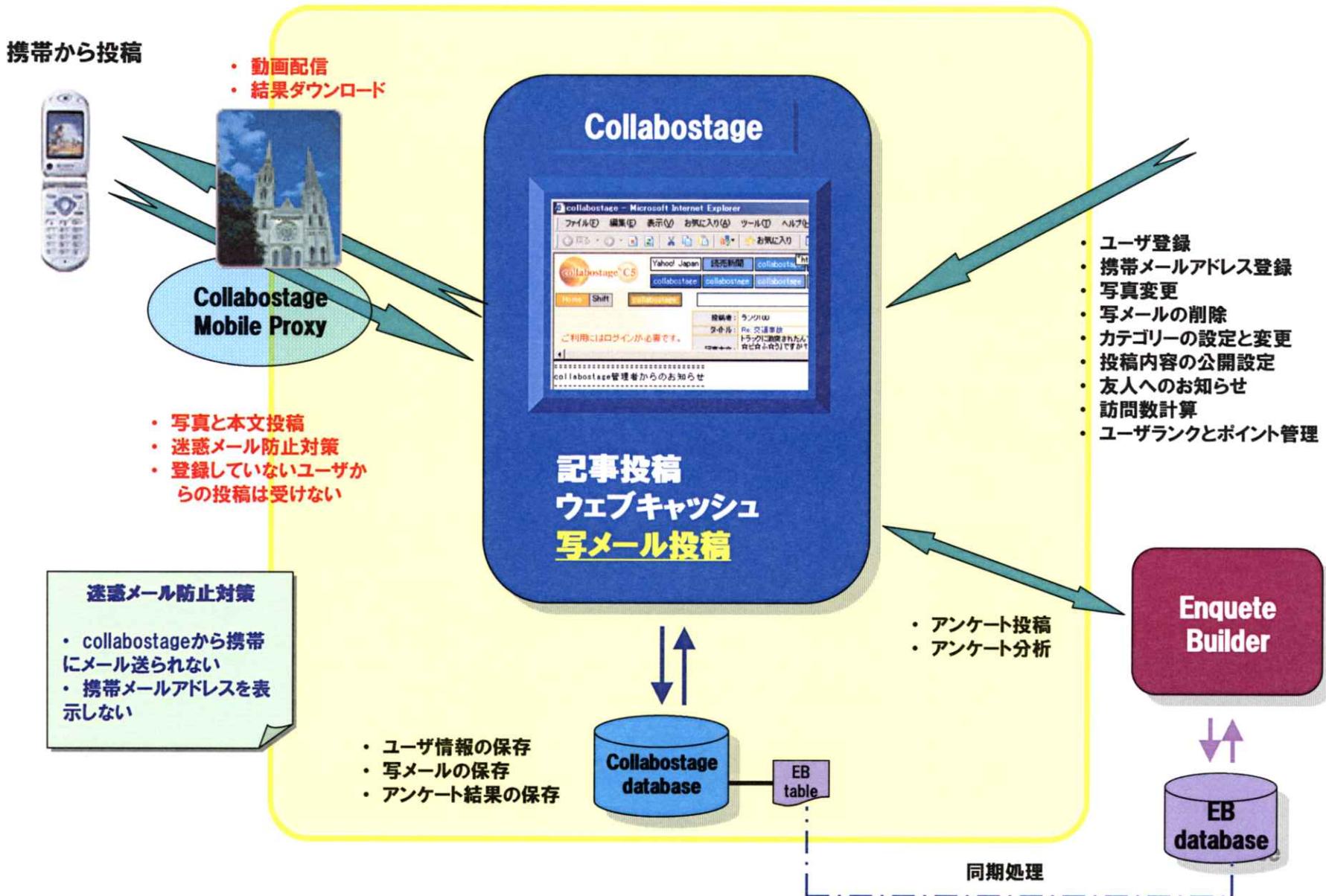


## ②-2インターネット交流システムイメージ(詳細)





## ②-3インターネット交流システムメール投稿



### ③交流主催者との意見交換および問題提起



名 称

トリポレール™の日

\*「トリポレール」とは、“Tri Polaire”仏語“3つ極”を産官学に絡めた造語です

開催場所/開催日

東京都港区西麻布 / 当法人HPでご確認ください

意見交換会

19時30分－21時00分

懇 親 会

21時00分－22時15分

趣 旨

産・官・学界のダイナミズムな連携を、「交流」というコンセプトでNPO活動する、「特定非営利活動法人 全国産官学交流団体連盟」が発足。

この法人は、質、規模、参加メンバーともに日本の「交流」界ヘリーダーシップを発揮するNPO法人となるべく鋭意努力している。

当法人各理事の「ご縁」で、「交流」の主催者やコアの皆様への案内をし、意見交換および問題解決の方向性を議論する。

運営の流れ

- 各自自己紹介
- 各交流会の運営について(アピールなど)
- 各交流会の課題について
- 当法人の活動案内
- 懇親会(21:00～)

参加は無料です

ただし、ビール・ワインの持ち込み、大歓迎です。

お問い合わせ/申し込み先

[Jimukyoku@sankangaku.org](mailto:Jimukyoku@sankangaku.org)

<http://www.sankangaku.org>

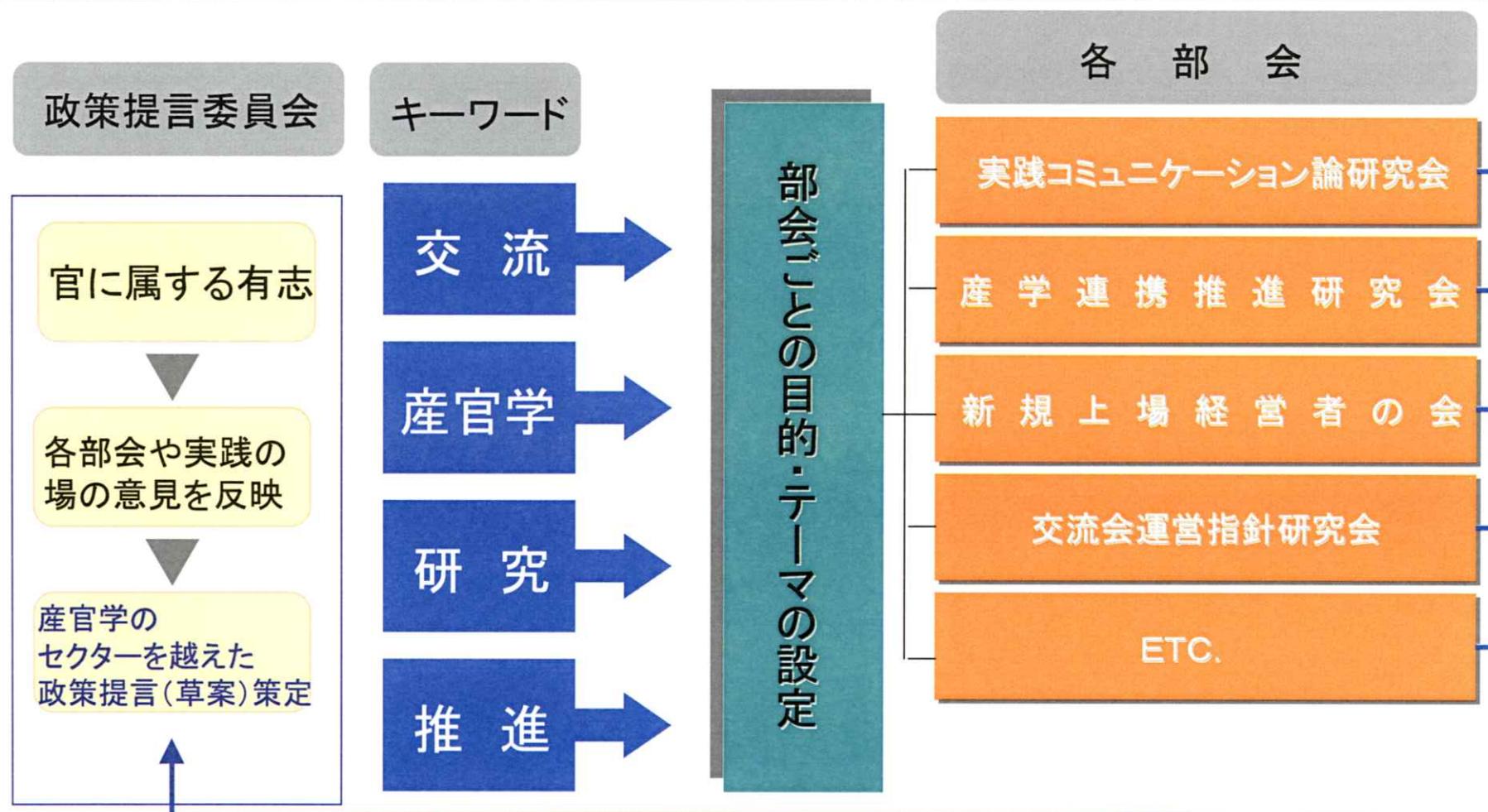
## ④各種専門部会(委員会)の運営による、意見交換および問題解決



「交流」「産官学」「研究」「推進」をキーワードとした各種専門部会を立ち上げ、部会ごとにテーマを設定し、目的の達成を目指す。

各部会内での研究や各種成果を「産業界」「学界」「行政」にフィードバックするなど、産官学界における意見交換や問題提起のプラットフォームを運営する。

これらの成果を政策提言へ連携するなど、当法人理念達成を目指す。





## ⑤研究会による各種基礎研究

一例として、「実践コミュニケーション」の基礎研究を通じて、産官学における交流促進、更には良質なコミュニケーションの延長線上における、創造的発展が期待できる。

当法人の運営理念である「産官学のセクターを越えた交流を促進するために、政策提言等の質の高い役の提供」を実施することが可能となり、その他各種活動の成果を反映させて、行政への政策提言の原動力となることを期待する。

また産業界へのフィードバックによる、企業文化の発展ならびに日本の発展に寄与することを目指す。

